

実績報告書

2020年 8月 27日

大阪府知事様

届出者住所 東京都千代田区大手町2丁目3番1号

氏名 エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社
代表取締役社長 丸岡 亨

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

大阪府温暖化の防止等に関する条例第11条第1項の規定により、次のとおり届け出ます。

特定事業者の主たる業種	37通信業	
該当する特定事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/>	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者
	<input type="checkbox"/>	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者
	<input type="checkbox"/>	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者
事業の概要	大阪府内は8ビルで運営しており、主に下記のサービスを提供している。 1. 電話サービス 2. 総合デジタル通信サービス 3. 専用線サービス 4. 加入電話 5. 回線交換 6. パケット交換 7. フレームリレー・セルリレー 8. ビデオテックス 9. OCN 10. Fネット 等	
事業所の名称及び所在地	別紙のとおり	
温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策の実施状況	別紙のとおり	
温室効果ガスの排出の抑制に関する目標の達成状況	別紙のとおり	

連絡先	部署名	ヒューマンリソース部 CSR・環境保護推進室
	電話番号	03-6700-4225
	電子メールアドレス	earth-protection-te@ntt.com
※整理番号	※受理年月日	年 月 日

備考1 氏名(法人にあつては、代表者の氏名)の記載を自署で行う場合は、押印を省略することができます。

2 □のある欄には、該当する□内にレ印を記入してください。

3 ※印のある欄は、記入しないでください。

Ver 2020. 2.0

2 温室効果ガスの排出の抑制に関する目標の達成状況

(1) 計画期間

2018年	4月	1日	～	2021年	3月	31日	(3年間)
-------	----	----	---	-------	----	-----	-------

(2) 前年度におけるエネルギー総使用量及び温室効果ガス総排出量

区分	基準年度 (2017)年度	前年度 (2019)年度
エネルギー総使用量	758,734 G J	1,088,570 G J
原油換算量	19,572 k L	28,082 k L
事業活動に伴う温室効果ガス排出量	53,639 t-CO ₂	59,340 t-CO ₂
経済的手法を活用した温室効果ガスの排出抑制対策による排出削減量	グリーン電力(熱)証書	t-CO ₂
	オフセット・クレジット	t-CO ₂
	国内クレジット	t-CO ₂
	合計	0 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量	53,639 t-CO ₂	59,340 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	59,932 t-CO ₂	65,506 t-CO ₂

その他の抑制対策	
内容 ()	万 t-CO ₂
府域の自社所有地以外の植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	t-CO ₂

備考 事業活動に伴う温室効果ガス排出量の内訳は、「4 前年度のエネルギー使用量及び温室効果ガス排出量」をもとに作成すること。

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	レ 削減率(排出量ベース)	3%	-29.5%	-10.7%	%
	削減率(原単位ベース)	%	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		%	-28.1%	-9.4%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

備考 吸収量による削減率は、目標削減率において選択した排出量ベースまたは原単位ベースにより算出すること。

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記す)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()			
基準年度	(単位:)	前年度	(単位:)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)			

3 事業活動に係る温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(毎年度の実施状況を必ず記入してください。)

<p>2020年度までに、温室効果ガス総排出量ベースで、基準年度比3%削減の目標に対し、2019年度は基準年度比10.7%増加となっております。増加している大きな要因としては、大阪第5ビルの稼働拡大により電気使用量が、2019年度では基準年度比86%増加していることが挙げられます。その一方で、2018年度と比較すると、目標に対する温室効果ガス排出量の増加幅は29.5%から10.7%と大幅に改善しております。これは排出係数のより低い電力会社に切り替えたことによる効果が出ています。</p>

(2) 推進体制

<p>「経営者」 - 「エネルギー管理責任者」 - 「エネルギー推進委員会」 - 「エネルギー管理員」 - 「入居者」</p> <p>----- 「CSR・環境保護推進室」</p>